

これからの横浜を担う都市型成長工業

渡辺巧教

- 一——はじめに
- 二——都市型成長工業の概念
- 三——これからの都市型成長工業
- 四——横浜にとって望ましい都市型成長工業

一——はじめに——大都市の衰退と

横浜の現況

第二次大戦後、世界の先進工業国は急速な経済成長を遂げ、その過程で大都市への人口と産業の集中が進行した。大都市は、主として、富や利潤を生む最も効果的な空間としての役割を担い、都市経済は集積の利益を享受した。ところが、一九七〇年代に入ると大都市に衰退の兆しが見られるようになった。アメリカでは、ピッツバーグ、フィラデルフィアなど東部の古い工業都市からの人口と資本の流出が顕著となり、都市経済は活力を

失った。イギリスでもマンチェスターやリバプールなどの古い工業都市で同じような衰退現象が見られる。

日本においては国レベルでの経済成長率は米英に比し相対的に高い水準を維持し、大都市としての成熟度も低く、いまだそれほどの危機的状況は見られない。しかし、日本においても大都市の衰退化の兆候が現れ始めている。

昭和三十年代以降の日本の急速の経済成長は、アメリカなどと同様に人口と産業の大都市への過度の集中を伴い、過密・過疎問題、地域間所得格差問題などの国土経営上の重要問題を惹起した。この

ような課題を解決するため、産業及び人口の地方分散、地方定住化政策が図られてきた。

確かに産業の地方分散は徐々に進展しつつある。しかし、その一方で、大都市の中でも工業都市として発展を遂げてきた都市においては、経済的な活力が目に見えて低下してきている。この傾向は、大都市への集積が過大になった結果、経済メカニズムのもつ自律的な調整機能が働いたことにも一部起因すると考えられる。しかし、一方では、都市が健全に成熟していくには都市経営の基盤をなす産業活動の活性化が不可欠であり、そのた

めの産業政策の展開が不可欠である、という認識が忘れられていたことに、より大きく起因するのではないだろうか。福祉や社会資本の充実を進め、市民生活の質の向上を図ることを都市経営の目標として掲げるのならば、これを達成するための手段にも配慮せねばなるまい。すなわち、大都市においても居住人口に対する雇用機会を確保し、所得水準の向上を図り、都市財政の基盤を強化していかなければならない。確かに、地域間の所得格差の是正や国土利用の均衡化は、積極的に推進すべき目標である。しかし、法的規制の強化を手段として短兵急にこ

れを促進することは、大都市の衰退とい

う新しい問題を発生させる。かつて高度

成長期に、大都市への人口と資本の集中

が地方の生活基盤を揺るがしたのと同様

に、大都市の衰退は大都市に居住する市

民の生活基盤を揺るがす可能性がある。

このように、大都市における経済活動

の停滞傾向は、アメリカ、イギリス、そ

して日本においてもはや無視することが

できなくなってきた。それでは横

浜はどうだろうか。横浜は、横浜港と京

浜工業地帯という強大な産業基盤の上に

立って、日本の代表的な工業都市として

発展してきた。しかし、近年、工場の市

外流出、東京への経済中枢機能の集中、

横浜港の相対的な地盤沈下などにより、

横浜においても都市経済の活力は徐々に

を問い直し、特に工業のものをポテンシヤ

ルを再評価して、横浜経済の再生を図ろ

うとするものである。

この「国際的ハイテクポートシティ」

構想を実現するために、将来の成長産業

の振興とこれを中心とする新しい産業コ

ンプレックスの形成が必要である。そこ

で、この構想の具体化を図る第一歩とし

て、将来の横浜を背負う成長産業の戦略

的な機能と業種を明らかにするため、経

済局では昨年十月に「横浜市都市型成長

産業調査委員会」を設置し、調査を進め

てきた。この調査では、工業部門におけ

る先端技術産業と第三次産業分野におけ

る先端サービス産業を調査対象の両輪に

据え検討を行った。以下本稿はこの調査

結果を基礎にしているが、ここでは工業

部門に限定し、新しい「都市型成長工

業」にスポットをあて、横浜という大都

市の衰退を防ぎ都市経済の活性化を図る

カギは「都市型成長工業」の振興にあ

る、との立場から、その概念、機能、業

種を明らかにし、さらにその振興戦略に

ついて若干の検討を加えてみる。

二——都市型成長工業の概念

それでは新しい都市型成長工業とは、

どのような性格をもつのだろうか。大都

市に存在する経営資源や市場の特異性な

どを考慮することにより、まず大都市に

おけるこれからの「都市型産業」につい

て、その概念を整理してみる。

①—新しい都市型産業とは

大都市においても、産業の振興が市民

生活の質の向上のために重要な手段であ

ることは、先に述べたとおりである。し

かしながら、大都市における産業振興は

地方都市とは異なり、大都市に特徴的に

存在する経営資源をより有効に活用する

ことが基本方向である。経営資源という

用語は、必ずしも厳密に定義されている

ものではない。ここではその要素として

次の六つに集約できよう。①資本、②労

働、③土地、④市場アクセス、⑤情報リ

ンケージ、⑥生産リンケージ。これらの

資源要素との関連から、大都市に最も特

徴的に集積している経営資源として、次

のようなものがあげられる。

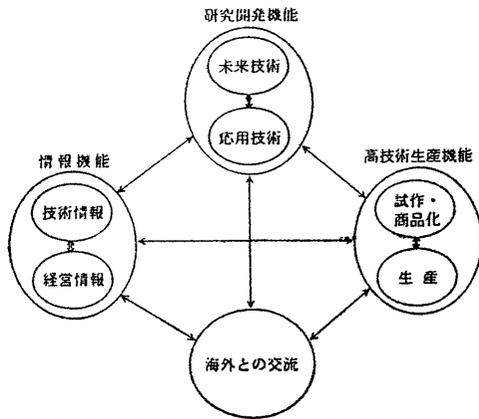
①高度かつ多様な情報機能を核とする

中枢機能⇓情報リンケージ

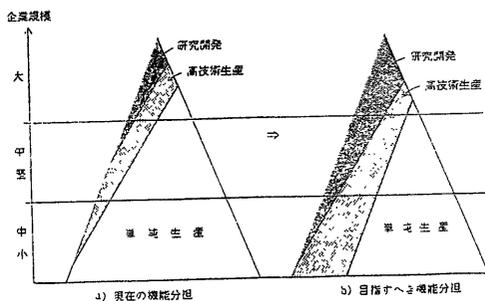
②高度な技術水準をもつ生産機能と、

それに支えられる研究開発機能⇓生産

図一 横浜の望ましい産業コンプレックス



図二 新しい産業コンプレックスの機能分担



① 都市型成長工業の選定
 これからの都市型成長工業の主要な要件として、「成長性」と積極的な意味での「都市適合性」の二点があり、この二つが選択にあたっての判断基準となる。
 ここでの「成長性」とは、単に成長力の大きさを意味するだけでなく、産業をとりまく社会的あるいは経済的な環境変化を的確に捕え、そこに事業機会を見出す機能をも意味する。社会的な環境変化としては、人口の高齢化、個々人の価値観の多様化・個性化、「地方の時代」

に象徴される地方分権化、そして急速に進展する国際化などの動きがあげられる。また、経済環境面では、産業全体が高技術化、サービス化、情報化の方向に転換していく動きが顕著であり、それに伴い、個々の企業行動も同様の変化を示しつつある。こうした環境変化を背景に多様化する需要は、企業に対して、これまでのような少品種大量生産型から、多品種少量生産型あるいは研究開発型への「都市適合性」とは、先に説明したように、「都市に存在することを許される」といった消極的な意味合いではなく、都市に特徴的に集積する経営資源を大量に、かつ日常的に活用するという積極的な内容をもつものである。
 全工業分野をこの二点の判断基準によるスクリーニングにかけて、都市型成長工業と考えられる産業を抽出する。その結果、無条件にこの二つの要件を満たし、既にある一定のまとまりをもちつつある産業群として選び出されるものが、先端技術産業である。これをさらに、都市環境に過大な負荷を与えないかどうかというネガティブチェックを行い、最終的に抽出される先端技術産業が、大都市で振興すべき都市型成長工業の主要な業種である。

② 都市型成長工業を中心とする産業コンプレックス
 都市型成長工業の振興にあたって特に留意せねばならないのは、既存の産業集積とのリンクージュである。都市型成長工業と目される企業を新規に誘致することのみにより、都市の産業成長の方向を転換させるのは困難であるといわざるを得ない。新規企業の導入が必要であるとすれば、それは、むしろ、既存の産業大集積をより柔軟で多様性に富んだ生産活動

を行いうるような、すなわち都市型の生産構造へと転換させていくための重要な戦略的手段として位置づけられよう。つまり、都市型成長工業の育成や導入にあたっては、それらの産業のみが振興の対象になるのではない。都市型成長工業を核として、既存の産業集積との間に、生産技術・生産管理技術の移転や生産機能の依存関係を通じて新たな産業コンプレックスを積極的に形成していくことが、なによりも重要な政策目標となる。
 横浜における工業部門の新しい産業コンプレックスを考えると、図一に示すように、研究開発機能、高技術生産機能、情報機能の三つの機能が結合し、それぞれが国際的に開いているような

③ これからの都市型成長工業
 先端技術産業
 それでは次に、こうした都市型成長工業をどのようにして選定するのか、また具体的にはどのような産業が該当するのか、明らかにしてみたい。

に象徴される地方分権化、そして急速に進展する国際化などの動きがあげられる。また、経済環境面では、産業全体が高技術化、サービス化、情報化の方向に転換していく動きが顕著であり、それに伴い、個々の企業行動も同様の変化を示しつつある。こうした環境変化を背景に多様化する需要は、企業に対して、これまでのような少品種大量生産型から、多品種少量生産型あるいは研究開発型への「都市適合性」とは、先に説明したように、「都市に存在することを許される」といった消極的な意味合いではなく、都市に特徴的に集積する経営資源を大量に、かつ日常的に活用するという積極的な内容をもつものである。
 全工業分野をこの二点の判断基準によるスクリーニングにかけて、都市型成長工業と考えられる産業を抽出する。その結果、無条件にこの二つの要件を満たし、既にある一定のまとまりをもちつつある産業群として選び出されるものが、先端技術産業である。これをさらに、都市環境に過大な負荷を与えないかどうかというネガティブチェックを行い、最終的に抽出される先端技術産業が、大都市で振興すべき都市型成長工業の主要な業種である。

の活性化が打ち出されている。これは産業活動の活性化に付随する雇用や所得の増加、都市財政基盤の強化といった側面を越えて、横浜の特性を生かした産業構造の高度化を意図するものである。そして、その実現に向けてのカギとなる政策が、都市型成長工業の振興である。しかしながら、新しい都市型成長工業として選定した先端技術産業のすべての分野が横浜に望ましいとは言いつれない。そこで、より戦略的な視点から横浜にとって望ましい都市型成長工業を選定するため、「よこはま二十一世紀プラン」のめざす方向から選択基準を抽出し、その基準に従って、個々の産業分野を評価する必要がある。

①「よこはま二十一世紀プラン」における望ましい産業の属性

横浜において、「首都圏における中核都市としての主体性の確立」と「地域経済の活性化」という基本目標を達成するために、振興すべき産業は、次のような三つの戦略的視点から選択すべきであろう。一つは、都市の活性化、地域の一体化などをめざす都市経営的視点。二つめは、既存産業集積等の横浜の蓄積を活用するという視点。そして三つめが、国際性、文化性を取りこんだ横浜らしさを確立するという視点である。

②振興すべき産業群の選定—先端技術産業の評価

この三つの望ましい基準により、先端技術産業の一三の産業分野を評価すると、そのほとんどが横浜に望ましい産業属性をもっていることがわかる。しかし、すべての産業分野を振興対象とすることは効率的ではなく、また現実的でもない。そこで、表一2に示したように、産業属性、必要経営資源などに基づく三段階評価を行い、上位にランクされるものを、横浜にとって望ましい産業群とした。こうして、表一3のように先端技術産業の中から、横浜で振興すべき八産業分野を抽出した。さらに、これらの産業に関連して、中間材料の供給や生産工程を分担する産業の重要性が高まるものと考えられ、これを先端技術関連産業としてリストアップした。また、研究開発機能は先端技術産業の育成にとって必要不可欠な条件であり、ここであわせて選定した。

五 産業構造高度化への戦略

二十一世紀に向けて横浜経済を活性化し、産業構造を高度化していく基本的な方向は、都市型成長産業（先端技術産業の他に先端サービス産業等を含む）を核とする新しい産業コンプレックスを形成

表一2 先端技術産業の評価

	横浜経済の活性化						経営資源の活用							経済活性化の評価	資源活用の評価	総合的評価	
	高成長産業の導入	産業の発展	他産業へのインパクト	サポート機能	産業集積				産業基盤		人的資源						
					技術移転	複合化	V・B・可能性	生産波及効果	既存大規模工場	中堅・中小の展開	物流	情報	高質労働力				女子・高齢者の雇用
性	術	展	開	能	転	化	性	果	場	開	報	力	用				
コンピュータ素子	◎	◎	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	5.75	6.25	12.00
プロセッサ	◎	◎	○	◎	○	○	○	○	○	△	○	◎	◎	◎	5.25	6.75	12.00
コンピュータ周辺機器	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	◎	△	○	◎	◎	○	7.50	12.75	20.25
システムハウス	◎	◎	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	5.25	8.00	13.25
オプトエレクトロコンポーネント	◎	◎	○	◎	△	○	○	◎	◎	○	○	◎	◎	○	2.75	4.00	6.75
オプトエレクトロシステム	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	◎	○	○	◎	◎	○	5.75	2.50	8.25
コミュニケーションサブシステム	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	◎	△	○	◎	◎	○	4.75	9.00	13.75
コミュニケーションシステム	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	◎	○	○	◎	◎	○	3.75	5.25	9.00
メカトロ構成機器	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	◎	○	○	◎	◎	○	6.50	8.25	14.75
メカトロ生産システム	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	△	○	○	◎	◎	○	5.00	1.25	6.25
カエレクトロニクス	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	5.25	12.25	17.50
メディカルエレクトロニクス	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	4.00	9.25	13.25
OAメディア	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	◎	△	○	◎	◎	○	3.00	9.00	12.00
OA情報処理	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	◎	△	○	◎	◎	○	3.75	4.00	7.75
レクロエレクトロニクス	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	◎	△	○	◎	◎	○	3.00	7.50	10.50
ホームサポートシステム	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	◎	△	○	◎	◎	○	3.00	0.00	3.00
新材料	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	5.50	3.25	8.75
バイオテクノロジー	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	5.75	3.25	9.00
石化エネルギー機器	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	1.50	1.50	3.00
原子力エネルギー機器	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	6.50	8.00	14.50
ガスエネルギー機器	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	3.50	4.00	7.50
発送・電源システム	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	3.00	4.00	7.00
海洋資源開発	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	4.75	8.50	13.25
航空・宇宙・防衛	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	5.25	3.25	8.50
社会システム	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	2.25	2.25	4.50

することにある。これを具体化するには体系的な産業振興策が必要であり、個々の事業計画の立案や優先度の決定にあたっては、常に産業コンプレックスの形成という目標に対しての位置づけを行い、戦略的な立場から取り組むことが肝要である。産業コンプレックスの形成という観点から産業構造高度化に向けて戦略を組み立てるとき、①産業の立地特性に対する配慮、②「よこはま二十一世紀プラン」との関連、③振興の段階的プラン（ステージプラン）の策定、④業態別施策の必要性、という四つの視点からの検討が重要であると考えられる。

まず第一に、成長産業の立地特性を勘案し、立地パターンからみた振興策の検討を行うことが必要であり、効率的である。そして、これらの立地特性に基づく振興プランと、「よこはま二十一世紀プラン」で構想されている先端技術産業ゾーン、研究機関立地ゾーン（リサーチセンターパーク）など、新しい都市型成長産業の受皿となる主要プロジェクトとが、緊密なリンクージュをもつことがより効果的である。次にステージプランでは、「よこはま二十一世紀プラン」の実施計画期間に対応し、今後五カ年程度を目標とした第一ステージと、それ以降第二十一世紀に至る年二ステージとに分ける。第一ステージで行うべき施策としては、

先端技術産業ゾーン、リサーチセンターパークなどの大規模プロジェクトの計画作り、行政を中心とした各種の支援体制作り、さらに、横浜の工業、ひいては横浜経済全体にとって緊急の課題といえる工業等制限法をはじめとする工場規制三法の再検討などがある。第二ステージでの活動は、第一ステージで計画され、準備された活動を実行することである。具体的には、新規産業や研究開発機能の積極的な導入、ベンチャービジネスの育成、先端技術による国際交流の促進などが考えられる。

産業構造高度化戦略に必要な視点として最後にあげるのが、業態別施策の必要性である。基本的には、①新たに導入・育成をめざす産業、②既存大規模工場、③既存の中小・中堅企業の三つの業態に分けて、それぞれの業態に即したキメ細かい施策展開が必要である。

これらの施策のなかで、都市型成長工業を核とする新しい産業コンプレックスを形成する上で早急に検討すべき課題が、工業等制限法の見直しである。工業等制限法は、大都市に産業と人口が過度に集中することを防止するため、首都圏では昭和三十四年から、工業等制限区域内での工場の新増設を制限したものである。その結果、もちろん他にも因要はあるが、東京、神奈川などの対象地域で

表一三 横浜にとって望ましい都市型成長工業

産業分野・機能分野	立地適合パターン「よこはま21世紀プラン」との関連									
	集中	分散	臨海	内陸	リサーチセンターパーク	先端技術産業ゾーン	みなとみらい21	横浜IT1	京浜工業地帯再整備	副都心開発
先端技術産業	マン・マシンインターフェイスシステム・ハウス	○			○	○	○			
	コミュニケーションシステム		○		○	○				
	メカトロニクス構成機器		○	○	○	○		○		
	カーエレクトロニクス	○		○		○		○	○	
	メディカルエレクトロニクス	○				○		○		
	原子力エネルギー機器			○				○	○	
	海洋資源開発			○				○	○	
関連産業	各種電子・通信機器部品	}	}	}	}	}	}	}	}	}
	各種工作・加工機械部品									
	金属製品、金属加工									
	素材部品									
各種表面処理										
機能研究開発	応用技術研究開発	○			○					
	未来技術研究開発	○			○					
消費関連産業	ファッション産業	○					○			○
	住宅関連産業									
	レジャー関連産業			○				○	○	
	娯楽用具産業 加工食品関連産業									
先産業 産業 産業	対事業所サービス					○				○
	（生産機能関連 研究開発機能関連	○			○		○			○
	対個人サービス	○					○			○

注) 立地適合パターンは、立地特性のはっきりしているものだけを表示している。
横浜IT1：横浜国際・トレード・アイランド

かなりの工場が他地域に流出し、工業出

荷額の全国に占めるシェアが大きく落ち込むなど、本稿のはじめに述べたような大都市の経済基盤の低下、大都市の衰退の兆しが見え始めている。そのため、工業等制限法に関しては産業界からの見直しの要望が強く、横浜商工会議所も国土庁に対し、工場の基準面積の引き上げ、「都市型工業」を規制対象外にすることなど、同法の緩和の要望を行っている。

先に横浜市と横浜商工会議所が共同で行ったアンケート調査でも次のような結果が出ている。従業員一〇〇人以上の市内工場の約八〇パーセントが、昭和四十八年以降現事業所の増改築等を計画し、半数以上が計画の一部または全部が実現できなかったとしている。その理由の七二パーセント強が工業等制限法・工場立

地法の制約によるものである。

確かに、かつて大都市への人口と資本の急激な集中が進行した高度成長期には大都市において大気汚染などの環境汚染をはじめ深刻な都市問題が表面化し、一方、地方では労働力流出などによる過疎化が問題となった。こうした時期に、工業等制限等は公害防止を図る法律、条例とともに、経済・資本の論理の無制限な伸長に対する歯止めとしての役割を少なからず担っていたであろう。しかし一方で、社会、経済両面での地方分散化ないし地方分権化が進展し、他方で、大都市経済の地盤沈下が徐々に進行しつつある現在、工業等制限法は見直すべき時機にきているといえよう。横浜の産業構造高度化の基本戦略である新たな産業コンプレックスが形成されるかどうかにつ

いては、工業等制限法をはじめとする法的規制に右左される部分が大い。仮に、工業等制限法が全く緩和されないとすれば、既存の産業集積を新しい都市型産業集積に転換させていくという目標の達成は、かなり困難なものになると考えられる。

本稿では、日本の大都市、そして横浜における近年の経済活動の停滞傾向を、米英に見られる大都市の衰退現象と同じ流れの中にあるものと位置づけ、今、横浜をはじめ大都市において、工業を中心とする産業振興策を真剣に議論し直す必要があることを論じてきた。もちろん、今後の大都市経済を活性化する方途はいろいろ考えられ、例えばサービス産業を核とする第三次産業の強化、育成も、そのための有力な手段と考えられる。しか

し、先に発表された横浜市の工場流出調査によると、工場の減少はサービス産業の生産額の減少を引き起す。つまり、大都市においては工業の振興なくしては、サービス産業の振興もあり得ないといえるだろう。

私は、先に、市民生活の質の向上という目標達成のためには、産業振興という手段が不可欠であると述べた。逆にいえば、工業を中心とする産業振興は、あくまでも市民生活ならびに都市機能の質の向上のためである。これからの大都市経営はこの二つの視点が表裏一体となつてすすめられねばならない。

△経済局経済企画部企画調査課▽